

省エネ・再エネに係る国の補助金＜概要＞

令和4年度第二次補正予算・令和5年度当初予算（案）

既設設備を省エネルギー設備への更新をしたい

経済産業省補助金

- A 省エネルギー設備への更新を促進するための補助金 令和4年度第二次補正：500億円
 (省エネルギー投資促進事業費補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換事業費補助金)
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221202.pdf (p5)
- B 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 令和5年度当初：261億円
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/en/shoshin_taka_12.pdf

[内容／補助率]

区 分	A 令和4年度第二次補正	B 令和5年度当初予算
①先進事業	中小企業2/3、大企業1/2 (上限額15億円)※1	中小企業10/10、大企業3/4 (上限15億円)
②オーダーメイド事業/ オーダーメイド型事業	中小企業1/2、大企業1/3 (上限額15億円)※1※2	中小企業10/10、大企業3/4 (上限額15億円)※2
③指定設備導入事業	1/3 (上限額1億円)	——
④エネルギー需要最適化対 策事業／エネマネ事業	中小企業1/2、大企業1/3 (上限額1億円)	中小企業1/2、大企業1/3 (上限額1億円)

※1 非化石転換設備の場合は、上限額20億円

※2 投資回収年数7年未満の事業は、中小企業1/3、大企業1/4

[公募開始時期]

A 令和4年度第二次補正予算 …… 令和5年2～3月頃開始（予定）

B 令和5年度当初予算 …………… 令和5年5～6月頃開始（予定）

■注意点■

申請が比較的容易で中小事業者の利用が多い指定設備導入事業は、令和4年度第二次補正予算での公募だけなので、利用をご検討の事業者様は早急にご準備を！

[指定設備導入事業の対象設備]



※ 他に調光制御設備（LED照明）も対象

省エネ・脱炭素化・再エネ導入に利用できる補助金は、ご紹介したもの以外にも多数あります。詳しくはおおさかスマートエネルギーのホームページを、ご覧ください。



省エネ・創エネに関するご相談は **おおさかスマートエネルギーセンター** まで



大阪府環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課内
 TEL 06-6210-9254 FAX 06-6210-9259
<https://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/sec/>



おおさかスマート

検索

おおさかスマートエネルギーセンターは大阪府と大阪市の共同設置です。

既設建築物の脱炭素化を進めたい

環境省補助金

- A 建築物の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち、
既存建築物における省CO₂改修支援事業
令和5年度当初：5,894百万円の内数、令和4年度第二次補正予算：6,000百万円の内数
<https://www.env.go.jp/content/000100913.pdf> (p4)

[内容／補助率]

民間建築物等における省CO₂改修支援事業

■対象事業：既存民間建築物において省エネ改修を行いつつ、運用改善により更なる省エネの実現を目的とした体制を構築する事業

■補助要件：既存建築物において30%以上のCO₂削減
運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築

■補助対象経費：CO₂削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用

■補助率：1/3（補助上限5,000万円）

[公募開始時期]

令和4年度第二次補正予算分 …… 令和5年2～3月頃開始（見込み）

令和5年度当初予算分 …………… 令和5年4～5月頃開始（見込み）

- B 建築物の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち、
既存建築物のZEB化支援事業
令和5年度当初：5,894百万円の内数、令和4年度第二次補正予算：6,000百万円の内数
<https://www.env.go.jp/content/000100913.pdf> (p3)

[内容／補助率]

既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

■対象事業：既存建築物の『ZEB』又は『Nearly ZEB』への改修

■補助要件：延べ面積2,000㎡未満の民間建築物

■補助対象経費：既築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入

■補助率：2/3（補助上限5億円）

[公募開始時期]

令和4年度第二次補正予算分 …… 令和5年2～3月頃開始（見込み）

令和5年度当初予算分 …………… 令和5年4～5月頃開始（見込み）

太陽光発電設備を設置したい

環境省補助金

- 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、
ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
令和5年度当初：4,260百万円の内数、令和4年度第二次補正予算：9,000百万円の内数
<https://www.env.go.jp/content/000100198.pdf> (p2)

[内容／補助率]

■補助要件：蓄電池（V2H充放電設備含む）導入は必須
太陽光発電の発電電力の系統への逆潮流は不可

■補助対象経費：業務用施設・産業用施設等への自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入

■補助率：PPA・リースの場合 5万円/kW
購入の場合 4万円/kW

[公募開始時期]

令和4年度第二次補正予算分 …… 令和5年2～3月頃開始（見込み）

令和5年度当初予算分 …………… 令和5年4～5月頃開始（見込み）

■注意点■

例年、2次公募・3次公募も計画されていますが、電気料金の高騰に伴い太陽光発電設備設置の希望が高まっていることもあり、初回の公募で予算枠が一杯になり公募を終了する可能性があるため、補助金を活用する場合は準備をお早めに！